

決算説明会資料

2017年3月期 （2016年4月1日～2017年3月31日）

2017年5月15日

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス（6035）

IR Japan Holdings, Ltd.

本決算説明会資料は、決算情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。また本決算説明会資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本決算説明会資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本決算説明会資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本決算説明会資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

I . 2017年3月期 業績報告

2017年3月期 連結累計期間 決算ハイライト

	当連結累計期間 2017年3月期(2016年4月—2017年3月)			前連結累計期間 2016年3月期 (2015年4月— 2016年3月)
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	3,836	367	10.6	3,469
営業利益	1,009	229	29.4	780
経常利益	1,008	229	29.4	779
親会社株主に帰属 する当期純利益 ※	694	249	56.1	445

※特別利益として役員退職慰労引当金戻入額96百万円、特別損失として貸倒引当金繰入額等80百万円を計上しております。

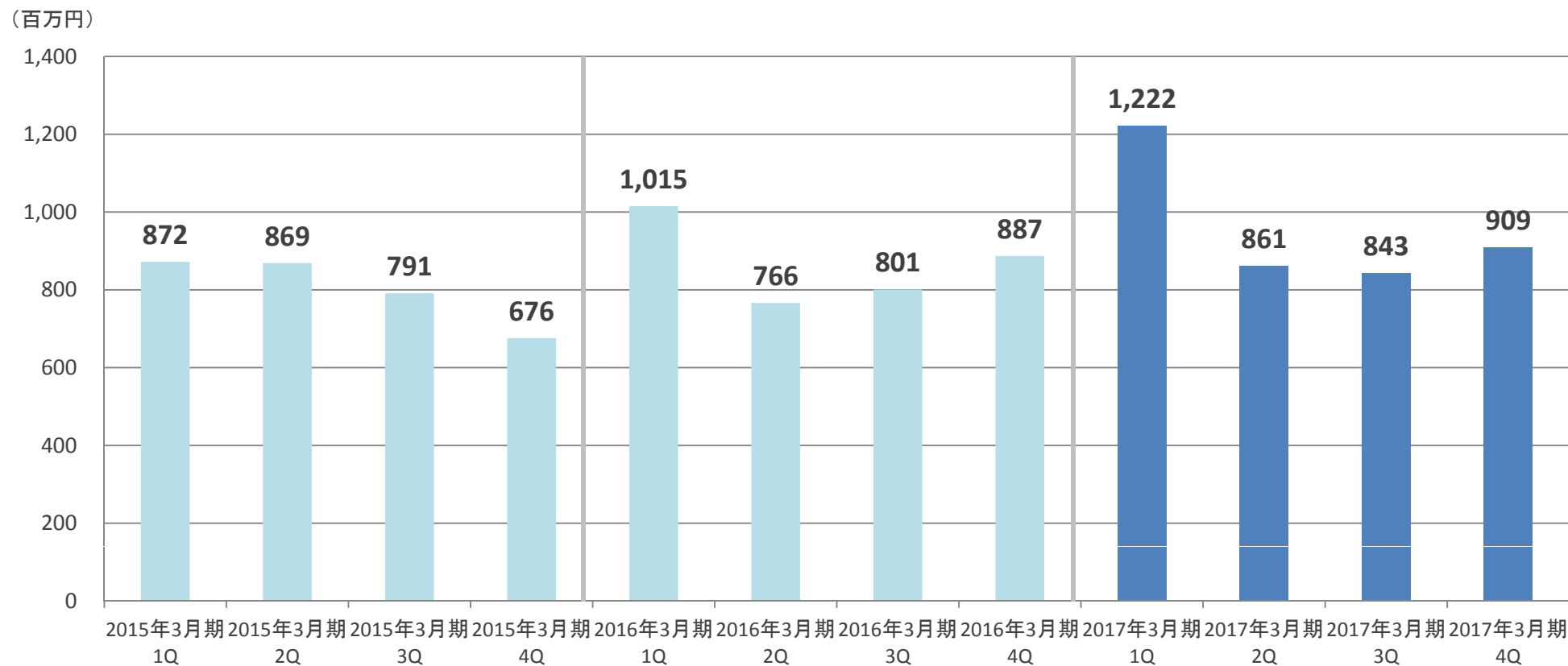
✓企業のコーポレートガバナンス・コード対応ならびに企業再編、企業支配権に関わるコンサルティング・ニーズの高まりを受け、当社グループの主力業務であるSRコンサルティングの売上が伸長するとともに、投資銀行業務が本格的な稼働を開始した結果、売上、利益ともに過去最高となりました。

2017年3月期 連結累計期間 サービス別売上高 実績

	当連結累計期間 2017年3月期(2016年4月—2017年3月)			前連結累計期間 2016年3月期 (2015年4月— 2016年3月)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)
IR・SRコンサルティング	3,043	79.3	14.2	2,665
ディスクロージャー コンサルティング	556	14.5	▲2.5	571
データベース・その他	236	6.2	1.7	232

四半期ごとの売上の推移

取締役会評価や株式報酬制度などのコーポレートガバナンスに対応したコンサルティングに加え、株式譲渡や資本政策などのファイナンスに関する投資銀行業務の増加により、季節変動による四半期ごとの売上のかたよりが縮小してきています。



※ 2015年3月期3Qまではアイ・アールジャパンの売上高

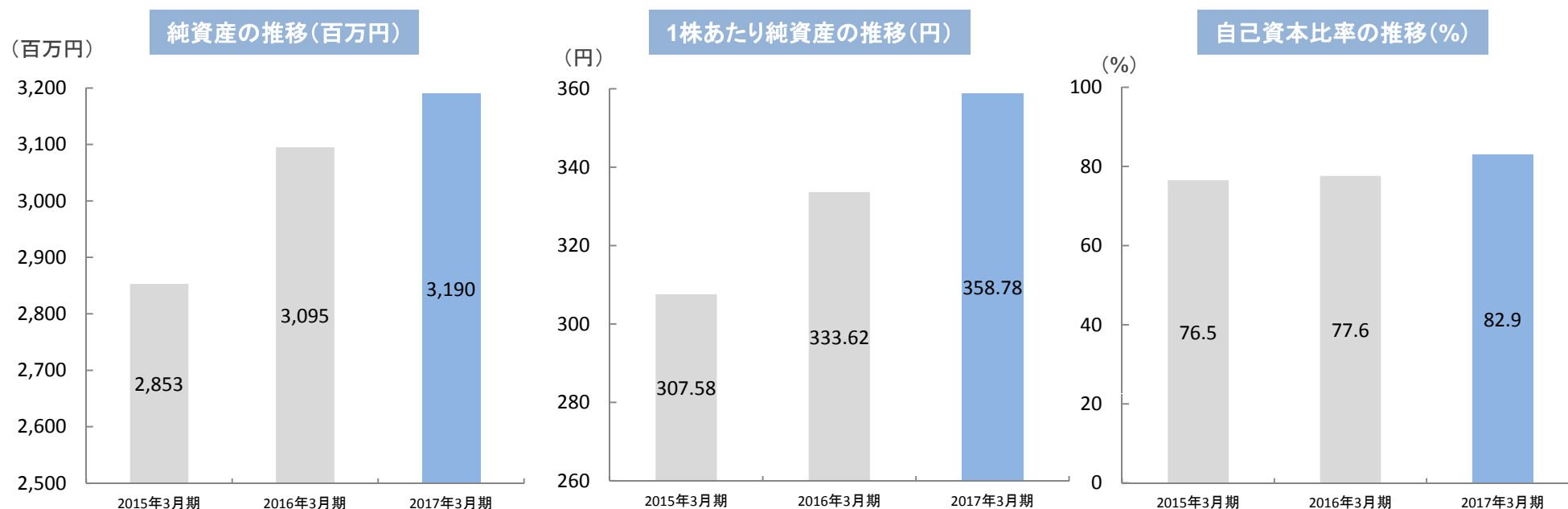
2017年3月期 連結累計期間 費用内訳

(百万円)

内訳	費用科目	2017/3期 連結累計 期間	2016/3期 連結累計 期間	増減	主な要因
変動費 (売上原価)	外注費	449	409	40	
固定費 (販管費)	人件費	1,337	1,320	17	
	減価償却費	207	179	28	証券代行システム投資やバックアップセンターへの投資による増加
	地代家賃	205	258	▲52	本店移転による二重家賃の解消
	その他	628	521	107	外形標準課税の増加
変動＋固定合計	売上原価＋販管費合計	2,826	2,688	138	

2017年3月期 連結B/Sの要点

- 当社グループの純資産は、2016年3月期末に比べ94百万円増加し、**3,190百万円**となりました。
- 1株あたり純資産は、2016年3月期末の333.62円から25.16円増加し、**358.78円**となりました。
- 自己資本比率は、2016年3月期末の77.6%に比べ、5.3pt増加の**82.9%**となりました。
- 子会社アイ・アール ジャパンの2017年3月末時点の自己資本規制比率*は**273.6%**となりました。



自己資本規制比率*

子会社アイ・アール ジャパンは第一種金融商品取引業者であり、金融商品取引法に規定される自己資本規制比率の規制(120%以上を維持する義務)を受けております。

1. SRコンサルティングの増加

- ・ 実質株主判明調査の頻度の増加
- ・ 議案賛否シミュレーション実施企業の増加

2. コーポレート・ガバナンスコンサルティングの増加

- ・ 取締役会評価の着実な増加 ⇒2年目企業のリピート率100%、新規実施企業の獲得
- ・ 株式報酬制度導入コンサルティングの拡大 ⇒RSの導入、報酬委員会立ち上げ等
- ・ 社外取締役紹介サービス ⇒ID Searchの運用開始

3. 投資銀行案件の増加

- ・ アクティビスト増加に伴う議決権の安定確保、プロキシ・ファイト支援の増加
- ・ オーナーサイドの株式譲渡やM&Aなど多種多様なFA業務の獲得

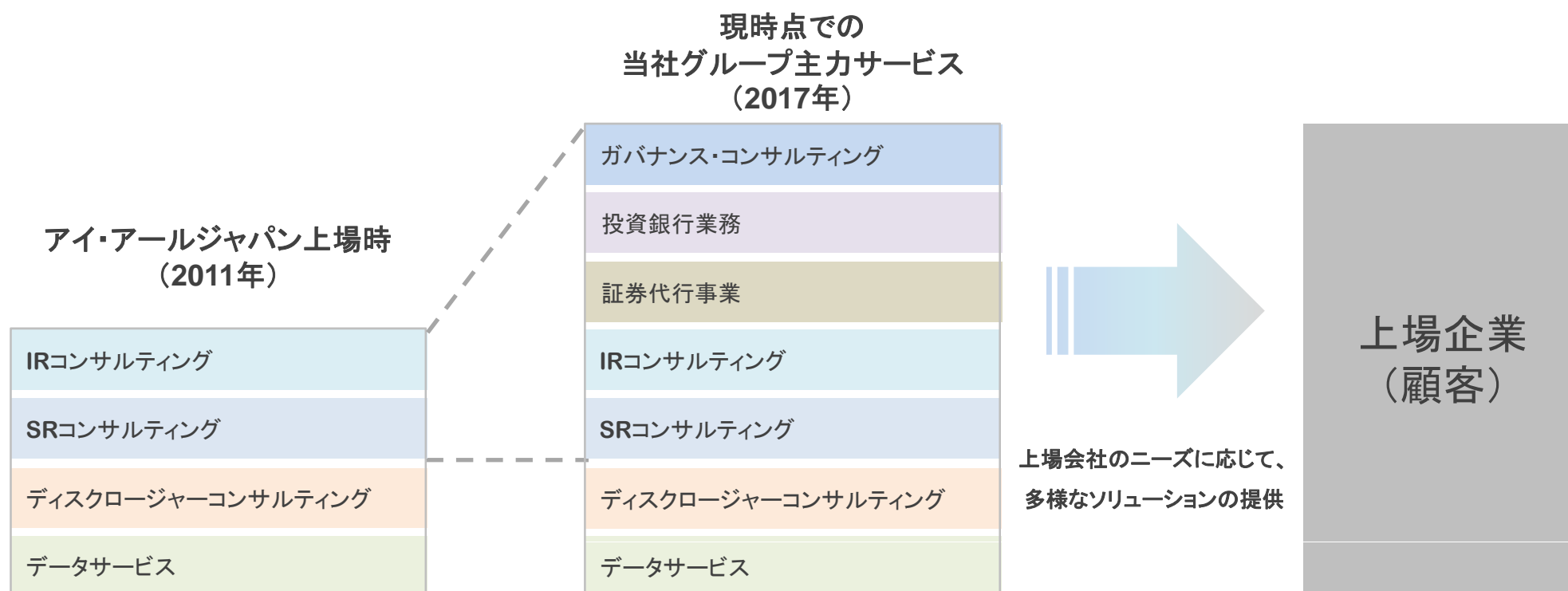
4. 個人株主対応ビジネスの増加

- ・ DSMSを活用した個人株主管理

5. 証券代行事業の着実な増加

- ・ 受託決定企業社数 46社（前年同期時点 40社）
- ・ 管理株主数 252,314名（前年同期時点 197,453名）

当社グループの主力サービス

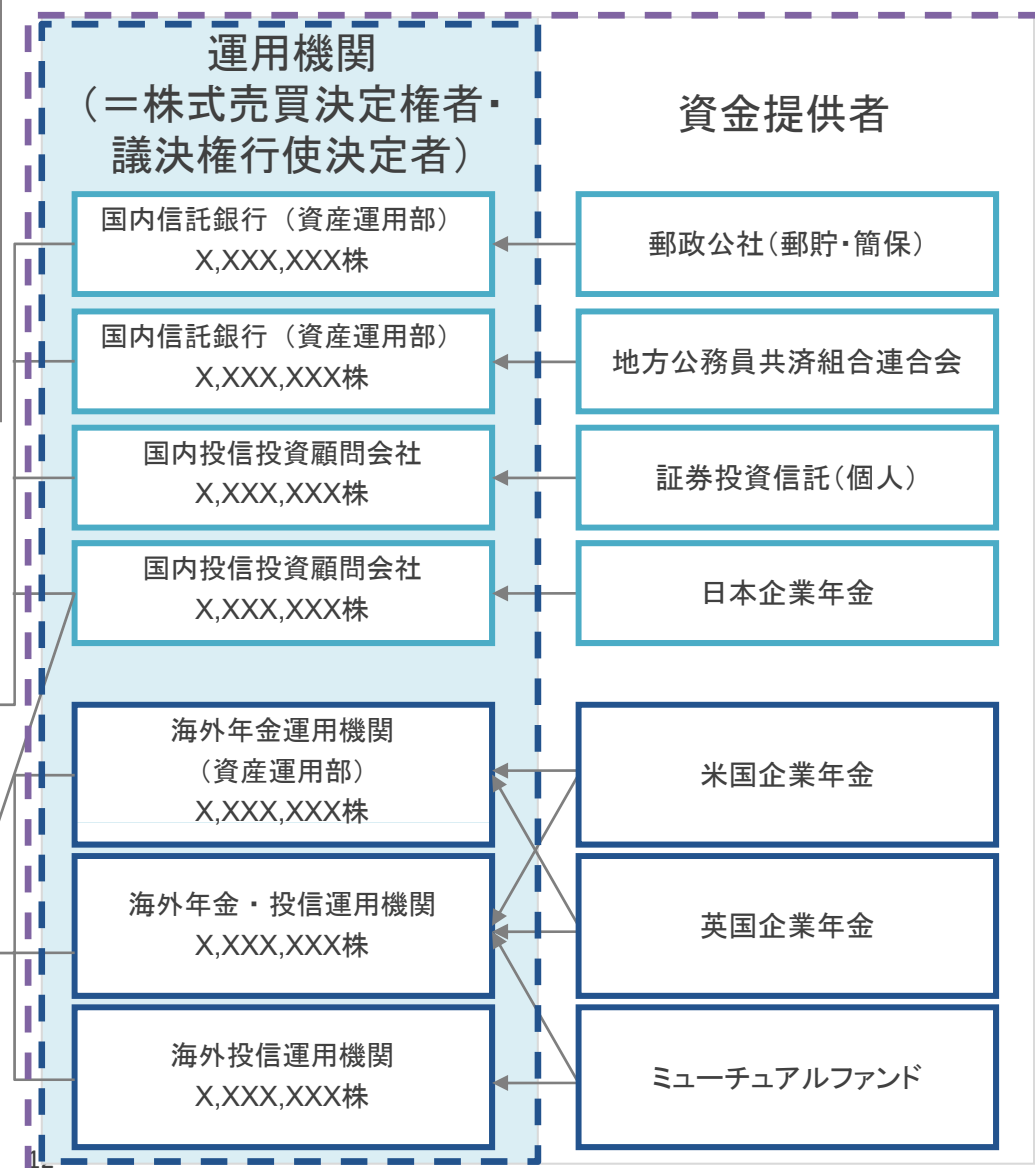
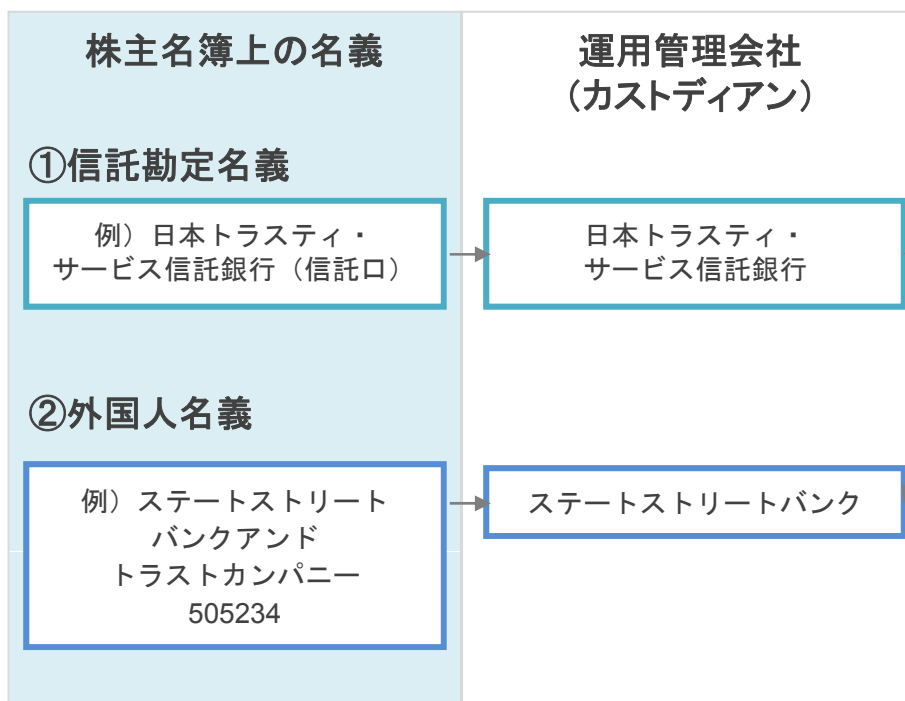


IR・SRコンサルティングサービスから始まり、現在では、ガバナンス・コンサルティング、投資銀行業務、証券代行事業などSRに関するサービスが拡大しております。今後も上場企業のIR・SR対応につき包括的な支援を行ってまいります。

「日本版スチュワードシップ・コード」が改定へ

項目	USA	UK	日本
方針の明示	Principle B	原則1 機関投資家は、スチュワードシップ責任をどのように果たすかについての方針を公に開示すべきである。	原則1 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
利益相反	Principle B	原則2 機関投資家は、スチュワードシップに関連する利益相反の管理について、堅固な方針を策定して公表すべきである。	原則2 機関投資家は、スチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表すべきである。
モニタリング	Principle C	原則3 機関投資家は、投資先企業をモニタリングすべきである。	原則3 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。
対話	Principle B/E	原則4 機関投資家は、スチュワードシップの活動を強化するタイミングと方法について、明確なガイドラインを持つべきである。	原則4 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。
集団エンゲージメント	Principle F	原則5 機関投資家は、適切な場合には、他の投資家と協調して行動すべきである。	改定見込み ※必要に応じ、機関投資家が他の投資家と意見交換を行うことも有益 (現コード指針7-3／法的論点整理が再度掲載)
議決権行使方針	Principle D	原則6 機関投資家は、議決権行使および議決権行使結果の公表について、明確な方針を持つべきである。	原則5 機関投資家は、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権行使の方針については、単に形式的な判断基準にとどまるのではなく、投資先企業の持続的成長に資するものとなるよう工夫すべきである。
報告	Principle A	原則7 機関投資家は、スチュワードシップ活動および議決権行使活動について、委託者に対して定期的に報告すべきである。	原則6 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。
研修	—	—	原則7 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

株主名簿からは未判明

[illegible]

経済産業省公表:コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針

2017年3月31日に経済産業省より、「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」が公表されました。

今後、企業のガバナンス体制の構築や実効性の向上がますます求められるようになります。

CGSガイドライン

2.4.3. コーポレートガバナンス対応部署に関わる整備

コーポレートガバナンスについて各企業が統合的な戦略を策定する必要があることも踏まえると、「**カンパニー・セクレタリー**」と呼ぶかどうかは別として、コーポレートガバナンス対応を一元的に統括する部署・担当者を配置することを検討することが考えられる。

2.4.4. 取締役会の実効性評価

どのような方法で取締役会の実効性評価を行うかは、各企業において検討すべきことであるが、いずれの方法を選択するとしても、その前提として、**第三者的な視点**を取り入れながら、前述したように自社の経営や取締役会の在り方について取締役会で議論することが必要と考えられる。

3.2. 社外取締役の活用に向けて

社外取締役について、どのような資質を求めるか検討する必要がある。社外取締役のうち1名は、**経営経験を有する社外取締役**を選任することを検討すべきである。

4.2. 経営陣の報酬の在り方

経営陣の報酬体系を設計する際に、**業績連動報酬や自社株報酬の導入**について、検討すべきである。

当社グループのガバナンス関連サービス

カンパニー・セクレタリー設置に関するコンサルティング

SRコンサルティングの強みを活かした各企業に沿った体制の提供

取締役会評価

機関投資家の視点に立った支援に加え、グローバル企業にて取締役会実効性評価の豊富な実績を持つ米国コンサルティング会社の監修・支援のもと実施

社外取締役紹介サービス

ダイバーシティに富む人材バンクから機関株主の独立性基準を満たす候補者の紹介

役員報酬コンサルティング

「業績(IR)」⇔「ガバナンス・報酬委(SR)」⇔「役員報酬」の三位一体での情報発信を支援

取締役会評価の実施状況

◆コーポレートガバナンス報告書提出状況(2017年3月31日時点)

対象: 東証第一部・第二部上場企業2,550社

	2015年12月末	2016年3月末	2017年3月末
CG報告書提出企業数	1,858社	2,018社	2,550社
補充原則4-11③ Comply企業数	676社 (36.4%)	724社 (35.9%)	1,485社 (58.2%)

◆CG報告書から取締役会評価の実施を確認できた企業数: 1,322社 (IR Japan調べ)

評価主体	アンケート	ヒアリング	討議	その他	総計	割合
自己評価	676	139	66	204	1,085	86.7%
第三者関与評価	64	18	1	3	86	6.9%
第三者評価	6	7	0	4	17	1.4%
不明	0	0	0	134	134	10.7%
総計	746	164	67	345	1,322	100.0%

※2017/3/31までに提出されたコーポレートガバナンス報告書を基にIR Japan集計・作成

取締役会評価実務者向けセミナー

2017年2月23日に「取締役会の実効性評価に関する最新事例～取締役会改革の最前線～」と題した実務担当者向けのセミナーを開催し、約200名の実務担当者の方々に出席を賜りました。コーポレートガバナンス・コード適用から2年目に入り、取締役会評価に関する多数の質問が出るなど上場企業の関心の高さがうかがえるセミナーとなりました。



IR Japan実務者向けセミナー

「取締役会の実効性評価に関する最新事例～取締役会改革の最前線～」

セミナー概要

- ◆コーポレートガバナンスをめぐる外部環境の変化
- ◆取締役会の実効性評価の対応状況と機関株主からの期待
- ◆IR Japanが支援した取締役会の実効性評価事例

株式報酬制度導入企業

証券コード	社名	PS / RS	公表日	決算月	証券コード	社名	PS / RS	公表日	決算月
1	4540 ツムラ	PS	2016/5/12	3月	43	5973 トーアミ	RS	2017/4/20	3月
2	3842 ネクストジェン	RS	2016/5/20	3月	44	3396 フェリシモ	PS	2017/4/25	2月
3	6841 横河電機	RS	2016/5/24	3月	45	7276 小糸製作所	RS	2017/4/26	3月
4	7244 市光工業	RS	2016/5/24	3月	46	6826 本多通信工業	RS	2017/4/27	3月
5	8275 フォーバル	RS	2016/6/6	3月	47	7270 S U B A R U	RS	2017/4/28	3月
6	8802 三菱地所	RS	2016/6/29	3月	48	8729 ソニーフィナンシャルホールディングス	RS	2017/4/28	3月
7	3776 ブロードバンドタワー	RS	2016/8/19	6月	49	4568 第一三共	RS	2017/4/28	3月
8	8945 日本社宅サービス	RS	2016/8/19	6月	50	9307 杉村倉庫	RS	2017/4/28	3月
9	4819 デジタルガレージ	RS	2016/8/26	6月	51	6981 村田製作所	RS	2017/4/28	3月
10	7581 サイゼリヤ	RS	2016/10/12	8月	52	2335 キューブシステム	RS	2017/4/28	3月
11	3647 ジー スリーHD	RS	2016/10/13	8月	53	8308 りそなホールディングス	PS	2017/4/28	3月
12	3376 オンリー	RS	2016/10/25	8月	54	6702 富士通	PS	2017/4/28	3月
13	7646 PLANT	RS	2016/10/28	9月	55	9201 日本航空	PS	2017/4/28	3月
14	6035 アイ・アール ジャパンHD	RS	2016/11/4	3月	56	7733 オリパス	PS	2017/5/2	3月
15	9699 西尾レントオール	RS	2016/11/10	9月	57	7733 オリパス	RS	2017/5/2	3月
16	3328 B E E N O S	RS	2016/11/17	9月	58	5344 M A R U W A	RS	2017/5/8	3月
17	2498 A C Kグループ	RS	2016/11/24	9月	59	7606 ユナイテッドアローズ	RS	2017/5/8	3月
18	3672 オルトプラス	RS	2016/12/1	9月	60	3066 JBイレブン	RS	2017/5/9	3月
19	6194 アトラエ	RS	2016/12/1	9月	61	4185 J S R	RS	2017/5/9	3月
20	7265 エイケン工業	RS	2016/12/9	10月	62	5603 虹技	RS	2017/5/9	3月
21	4519 中外製薬	RS	2017/2/1	12月	63	6185 ソネット・メディア・ネットワークス	RS	2017/5/9	3月
22	2503 キリンHD	RS	2017/2/13	12月	64	9783 ベネッセホールディングス	RS	2017/5/9	3月
23	6914 オプテックスG	RS	2017/2/13	12月	65	9889 J B C Cホールディングス	RS	2017/5/9	3月
24	6326 クボタ	RS	2017/2/14	12月	66	3294 イーランド	RS	2017/5/10	3月
25	6077 N・フィールド	RS	2017/2/15	12月	67	4694 ビー・エム・エル	RS	2017/5/10	3月
26	2150 ケアネット	RS	2017/2/21	12月	68	7220 武蔵精密工業	RS	2017/5/10	3月
27	8095 イワキ	RS	2017/2/21	11月	69	7832 バンダイナムコホールディングス	PS	2017/5/10	3月
28	5310 東洋炭素	RS	2017/2/24	12月	70	3098 ココカラファイン	PS	2017/5/11	3月
29	3277 サンセイランディック	RS	2017/3/3	12月	71	9735 セコム	RS	2017/5/11	3月
30	1712 ダイセキ環境ソリューション	RS	2017/4/6	2月	72	9987 スズケン	RS	2017/5/11	3月
31	6186 一蔵	RS	2017/4/10	3月	73	4544 みらかホールディングス	RS	2017/5/11	3月
32	9861 吉野家HD	RS	2017/4/11	2月	74	4183 三井化学	RS	2017/5/12	3月
33	3222 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディ	RS	2017/4/11	2月	75	8114 デサント	RS	2017/5/12	3月
34	5018 MORESCO	RS	2017/4/12	2月	76	8130 サンゲツ	RS	2017/5/12	3月
35	9843 ニトリホールディングス	PS	2017/4/12	2月	77	9310 日本トランスシティ	RS	2017/5/12	3月
36	3384 アークコア	RS	2017/4/13	2月	78	6294 オカダアイヨン	RS	2017/5/12	3月
37	3057 ゼットン	RS	2017/4/14	2月	79	9076 セイノーホールディングス	RS	2017/5/12	3月
38	5817 JMCS	RS	2017/4/14	2月	80	2269 明治ホールディングス	RS	2017/5/12	3月
39	6173 アクアライン	RS	2017/4/14	2月	81	6085 アーキテクト・スタジオ・ジャパン	RS	2017/5/12	3月
40	7427 エコートレーディング	RS	2017/4/14	2月	82	7460 ヤギ	RS	2017/5/12	3月
41	8200 リンガーハット	RS	2017/4/14	2月	83	8117 中央自動車工業	RS	2017/5/12	3月
42	3073 ダイヤモンドダイニング	RS	2017/4/20	2月					

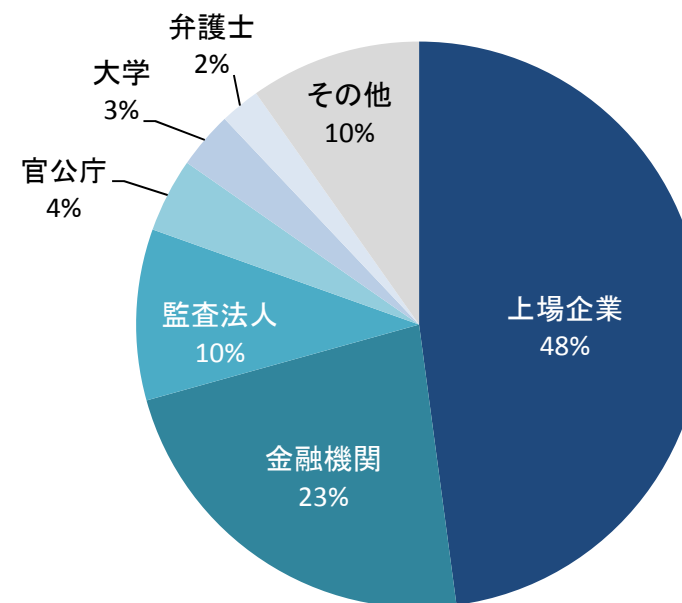
※2017/5/12までに開示されたリリースを基にIR Japan作成

独立社外取締役候補者検索サイト～ID Search～

コーポレートガバナンス・コードだけでなく、国内・海外機関投資家からも社外取締役に対するニーズが高まっています。当社グループでは、独立社外取締役候補者検索サイト～Independent Director Search～を開発し、企業のニーズにマッチした候補者が閲覧できるサイトを開発致しました。

独立社外取締役候補者検索サイト ～Independent Director Search～

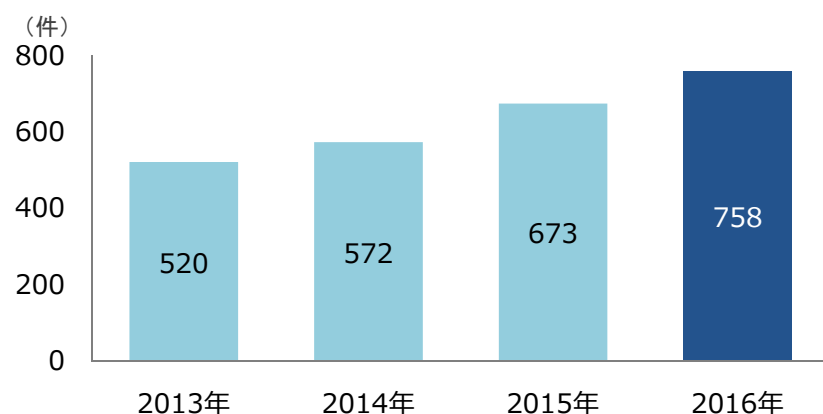
当社グループの人材バンク登録者割合



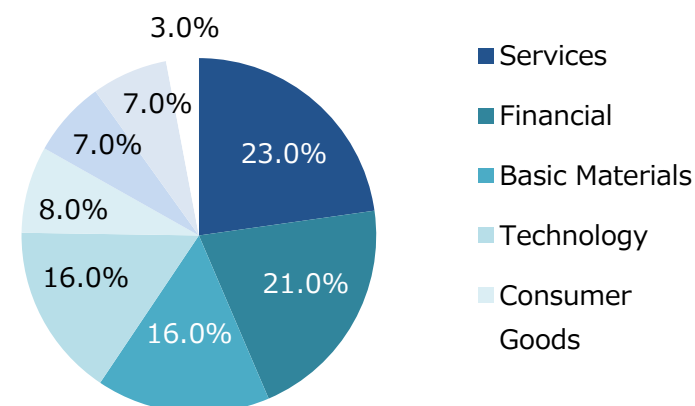
アクティビストの活動状況

本格的なアクティビストが日本に参入するなど、当社グループの高度なサポートに対するニーズが高まっています。

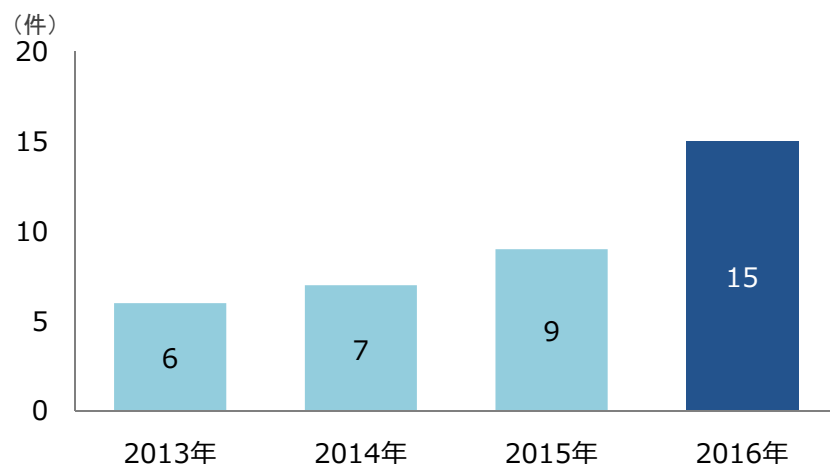
全世界におけるアクティビスト活動件数



セクター別活動状況



日本におけるアクティビスト活動件数



※出所は全てActivist Insight

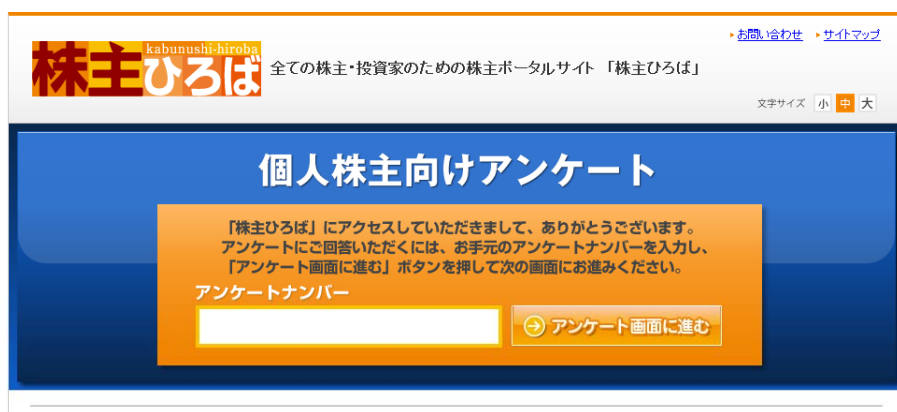
- 2016年の日本におけるアクティビスト活動の特徴は空売り投資家の急激な参入と旧村上ファンド出身者が設立したストラテジックキャピタルによる株主提案の増加
- 日本と米国で活動を行う香港のOasis Management、不動産関連・地銀に投資する米系のプロスペクト・アセット、大量保有報告書の提出が相次いでいる旧村上ファンド出身者設立のエフィッシモ・キャピタル等は、現在も日本企業への投資に積極的
- 2015年以降、米国の大手アクティビストファンドが日本企業との面談を開始していることも明白



当社グループのこれまでのプロキシ案件の実績やIR・SRIに関するサービスの実績及び当社グループが独立系であることから、発行企業やファンドなどから多数の投資銀行案件をご紹介いただいております。当社グループ投資銀行部は、株主政策等の絡む複雑かつ難易度の高い案件を得意としております。

個人株主対応対策

東京証券取引所をはじめとする全国の証券取引所にて2018年10月までに売買単位を100株とする取り組みが行われています。これにより、最低購入金額が下がり、個人投資家が増加することが予想されます。



株主ひろば

約5万人以上の個人投資家が登録している個人株主アンケートシステム

- 機関投資家への調査を活かし、最適なアンケートを作成
- 個人株主の声を経営・IR活動に活かすレポートの作成
- 株主構成を考慮した今後のIR・SR課題を提示



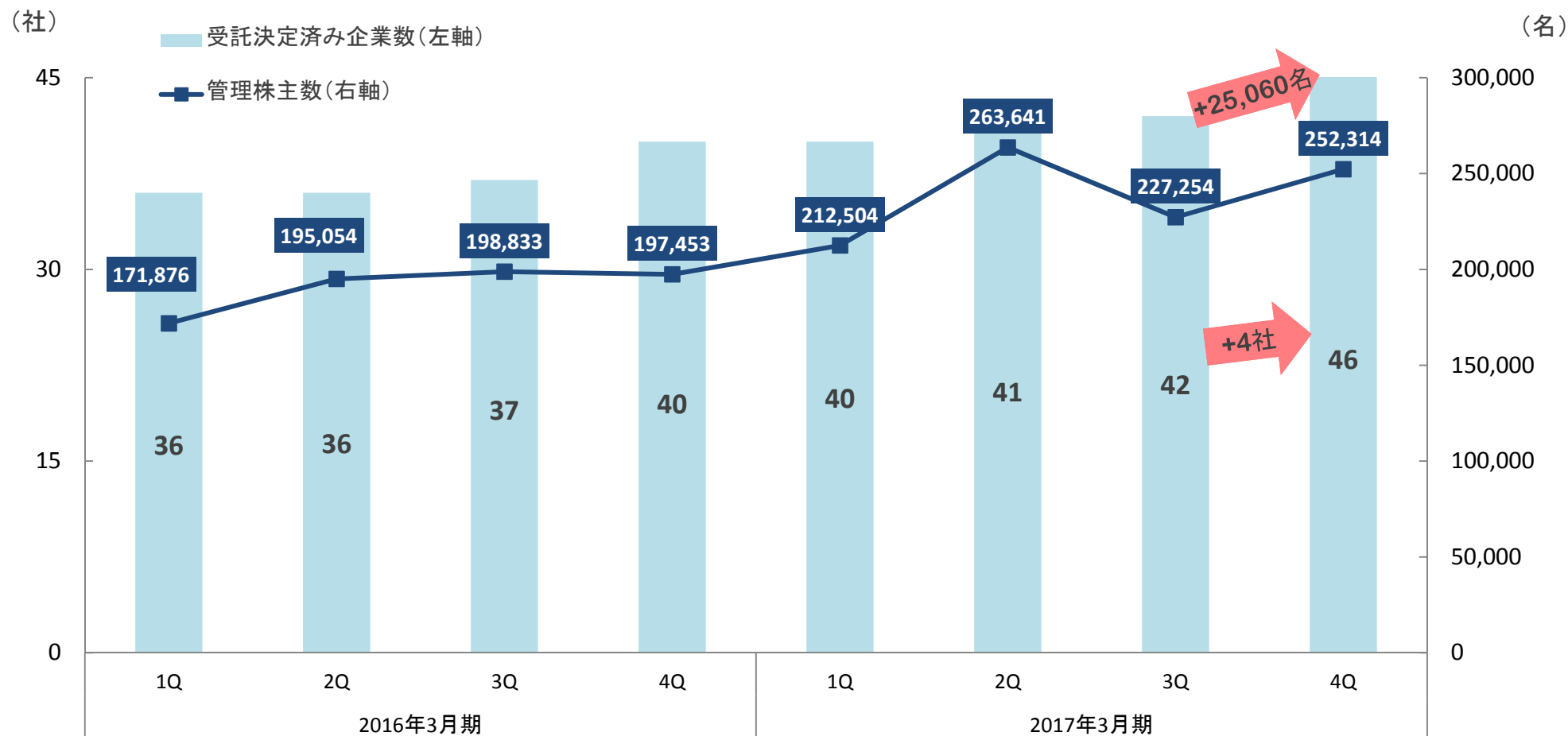
DSMS

機関投資家、個人投資家を一元管理したクラウドデータベース

- 安定株主の保有状況の把握
- アクティビスト情報のモニタリング強化
- エンゲージメントの進捗管理

証券代行事業の進捗

証券代行事業における受託決定済みの企業は46社、管理株主数は252,314名（平成29年5月15日時点）



受託決定済み企業数は前回に比べて4社増加、管理株主数は25,060名増加の252,314名となりました。

Ⅱ. 業績予想・株主還元

業績予想（2017年5月15日時点）

当社グループの主力業務であるIR・SRコンサルティングを中心に増収・増益を見込んでおります。
 取締役会評価、役員報酬制度、社外取締役紹介サービスなどのコーポレートガバナンス・コードに対応したコンサルティングに加え、投資銀行業務が収益拡大に寄与すると予想しております。

	次期見通し(2018年3月期)			当期実績	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	4,100	263	6.9	3,836	10.6
営業利益	1,100	90	8.9	1,009	29.4
経常利益	1,100	91	9.0	1,008	29.4
親会社株主に 帰属する当期 純利益	725	30	4.3	694	56.1

2017年3月期 年間配当予想(2017年5月15日時点)

現時点における2018年3月期の配当は、中間配当15円、期末配当25円としております。
 ただし、業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

1株当たり配当金の推移

	中間	期末	年間	配当性向
2018年3月期予想	15円	25円	40円	49.1%
2017年3月期実績 (2017年5月15日発表)	15円	25円	40円	51.5%
2016年3月期実績	10円	18円	28円	58.4%
2015年3月期実績	8円	12円	20円	50.8%

※ 2015年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、2015年3月期期末配当以降は当社(アイ・アール ジャパンホールディングス)の配当実績および予想です。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。